

年も県統計課に協力し、文部省の説明会や統計課との研究打合せ、県内説明会への出席など、秘書室や学校教育課と共に積極的に協力した調査である。

当所は、この調査結果から、集計、分析、年次系列などの統計処理を行い、「学校統計要覧」を編集刊行し教育行政施策の資料とした。

j 表彰

昭和34年度調査統計の功績者として35年度において文部大臣表彰を受けたものは下記のとおりである。

(1) 学校教員需給調査

会津高等学校
郡山第二中学校
喜多方第二中学校

(2) 地方教育財政調査

保原町教育委員会
飯坂小学校
四倉小学校
石井小学校

この最終的な案を第2回の問題作成委員会によって検討し、診断的性格を帯びた学力検査問題の完成を見た。

学力検査問題作成委員の構成は次のとおりである。

国語部会

福島大学学芸学部教授	源後 三郎
〃 助教授	菅野 宏
〃 付属小学校教諭	丑込 幸男
福島県教委指導主事	白岩 和夫
〃 〃	遠藤 伊雄
福島県教育調査研究所所長	松田 吉与
所員	牧野 泉
〃	河野 利作
〃	吉田 良一
〃	六角新之丞

算数部会

福島大学学芸学部教授	小泉 孝治
〃 助教授	紺野 正平
〃 付属小学校教諭	茂木 利男
福島県教委指導主事	斎藤重代
福島県教育調査研究所所長	松田 吉与
所員	牧野 泉
〃	河野 利作
〃	吉田 良一
〃	六角新之丞

b, 学力検査問題の標準化

標準化のための標本の決定にあたっては、児童に対する管理を考慮して標本児童を学級単位にした。児童数1,300～1,500名、標本校45校を目標とし学校規模による層別を行ない、無作為抽出によって標本校を決定した。なお、各出張所管内に標本校が選定されるような考慮を払った。

学力検査は、2月28日に各出張所の指導担当者および研究所員がテスターとして全般の管理運営にあたり、各学校のテスト補助員によって直接テストを実施した。

テスト結果にあらわれた各小問の正答率と、標準化した換算Tスコアは「学力検査の手引」で示したとおりである。

なお、この学力検査問題を自主的な希望によって実施する学校は年々増加し、学習指導の反省や計画のうえで重要な資料となっている。

c, 誤答分析を通してみた指導のあり方

学力検査を実施した翌年度、学力検査問題の答案から系統的抽出法によって各学年約400名分を抽出し、その反応分析を行なうことになっている。本年度は、小1・2、中3について実施した。

誤答は各小問ごとに調査して誤答傾向に従って類型化し、誤答の要因を作問の観点と対応させて考察し、児童に対する望ましい指導のあり方を考察したものである。

県下全域にわたる多数の誤答から得た結果として、本県の子どもの陥りやすい共通の問題点であるといえる。子どものおかかる教育の諸条件が急変するものでなければ、このつまずきは、ここ当分は続くものと考えられる。そこで来年、再来年の子どもに対して、今からその

3 教育研究

A 診断的性格を帯びた福島県で標準化した学力検査問題

a, 学力検査問題の作成

3ヵ年計画で昭和34年度に完成した上記の学力検査問題は、指導要領の改訂に即して、問題内容を改訂し、現場の要請に応ずることにした。したがって、昭和35年度で移行措置が完成し、36年度から新指導要領によって学習指導が実施される小学校を対象とし、比較的新しい34年度に作成した問題以外の小学校 4年、5年、6年の国語・算数の問題を改訂することにした。

この問題を昭和35年の学年末に実施すれば、移行期の指導の反省および学級・学校の学力の全県的位置づけができる、学年はじめではレデネステストとして個々の学力や学級の傾向を診断して指導計画作成のための資料として、有効に活用できるようにしてある。

問題作成では、新指導要領の分析と昭和36年度から使用される教科書の内容分析、および昭和35年度までの教科書とそれに関連する移行期の取扱いとをじゅうぶん研究して、検査問題の素材を整え、作間に当った。

問題作成の過程で検査問題の領域の設定と評価の観点と、それに対応する作問の内容などの、内容的な検討をするために、例年のとおり第1回の問題作成委員会を11月中旬に開催した。

その結果から検査問題に修正を加え11月末に第1回の予備テストを実施して統計的な妥当性の検討の資料とした。この予備テスト結果から、さらに問題を修正して12月中旬に第2回の予備テストを実施して最終的な学力検査問題案を作成した。